

# ロシア石油ガス産業と北東アジア

清水 学

## はじめに

ロシアは20世紀初頭世界の主要な石油ガス生産国であった。またソ連が世界最大の産油国としての地位を誇っていた時期もあった。しかしソ連邦崩壊後のロシアはカザフスタン、アゼルバイジャンとは比較にならない比重の油田を国内に保持して大産油国の地位を引き続き維持したが、独立前後から経済的・政治的混乱などの影響を受けて生産は大幅に低迷してきた。

しかし今日注目されることは、ロシアの石油ガス産業が2001年の9・11事件以降の米国の世界戦略の転換とも相まって新たな脚光を浴び始めたことである。同年末のアフガニスタンへの軍事攻撃によるタリバーン政権の崩壊以降、米国のイラクへの軍事行動の準備が着々と進行したが、これは米国の石油政策の転換と関係を持たざるを得なかった。それは米国の中東原油への依存がサウディアラビアの原油への依存とほぼ同義であった時代からの乖離の可能性を示すものであった。米国の中東政策にはイスラエルとの特殊関係と並んでサウディアラビアとの特殊関係という柱があった。つまり米軍によるサウディアラビアの安全保障の確保とサウディアラビアの米国及び世界市場への石油の安定供給の相互依存関係である。前者にはサウディアラビアの政治体制＝絶対王政に対する無条件的支持が含まれていた。米サ関係の前提は第2次大戦後の米中東政策の支柱の一つであったが、それが揺らぐ可能性が出てきたのである。

何よりも9・11事件にサウディアラビア市民が19人中15人も含まれていたことが、サウディアラビアの体制そのものに対する疑念を呼び起こした。ブッシュ政権の対イラク開戦に大きな影響を与えたネオコン（新保守主義者）・グループの間ではサウディアラビアの政治体制そのものを疑問視す

る動きが見られた。ネオコン・グループは米国の力による中東の「民主化」を意図しているが、かれらはイスラエルを中東唯一の民主主義国とみなす一方、イスラエルと同様、サウディアラビアに対する一種の不信感を共有していた。このことが米・サウディ間の従来関係維持という方針を放棄したとはいえないにしても、状況によっては変更しうると見られるようになったことは大きな状況変化である。

ブッシュ政権を取り巻くこの動きは、サウディアラビアに代替しうる石油の供給国としてロシアの存在をクローズアップさせることになった。

ロシアの石油ガス産業はソ連崩壊直後の混乱と生産低下の時期を脱し、生産量に関しては過去の最高値には達していないものの2002年一時期年間換算800万バレル日を超えるなどサウディアラビアの生産量を追い越すほどになり、輸出に関しても2002年にはサウディアラビアに次ぐ世界第2の地位を占めるに至った。ロシアは米国を初めて石油輸出市場として視野に入れた積極姿勢を示すようになってきた。9・11事件後の米ロ接近という事態の急進展の背景には反テロのための統一という面もあるが、同時に石油を巡る両国間の協調関係の進展への期待が一因であることはしばしば指摘されている。ロシア石油企業は米国系メジャーの資本導入と先端技術の移転を強く望んでいた事情があったし、他方米国にとっては中東とならぶロシアという新たな石油供給地の確保は、対外経済政策のみならず軍事外交上の選択肢を拡大するものであった。

しかし2003年3月20日から4月8日にかけての米英軍のイラク攻撃とフセイン政権の崩壊は、選択肢を新たに拡大したようである。つまりイラクの石油産業を米国の支配下におく可能性である。イラクの石油埋蔵量はサウディアラビアに次ぐと

見られ、サウディアラビアに代置しうる可能性を持っている。しかしイラク情勢が米国の期待に反して不安定であり、サウディアラビア軽視戦略をすぐとろうとしてもとれない。そのなかでは米国にとってのロシアの重要性が低下するとは思われない。他方、ロシアの石油ガス産業にとって米国を中心とする石油メジャーの技術・資本の必要性は変わっていない。また伝統的な輸出市場としての欧州市場の重要性は減らないが、広大な米国や中国・日本など東アジアの市場開発の重要性は次第に高まっている。ボルガ・ウラル原油や北極海に近いチマン・ペチョラの油田の米国市場への進出あるいは東シベリア、サハリンを含む極東ロシアの石油ガス開発とその輸出戦略が、ロシア石油ガス産業の今後を占う新しい動きである。2002年8月には米国テキサス州ヒューストンにロシアの石油タンカーが史上初めて入港した。象徴的であるにせよ、ロシア石油が米国に輸出できることを誰の目にも明らかにしたのである。さらに東シベリア、サハリンの石油ガス開発が東アジア・エネルギー市場における台風の目の一つであるばかりか、アジア部ロシア自体の今後の経済復興・発展にも重要な意味を持つ問題となっている。ロシア石油産業は1990年代の後半に急速な私有化が行われたが、従来に増して経済全体を牽引する産業となっている。特に1998年のロシアの通貨金融危機以降の急速な経済回復を支えたのは石油輸出収入であった。国際石油価格の高騰と輸出高の増加によるものである。文字通りロシアにとって石油及びガス輸出は国家の戦略課題となっている。産業金融寡頭制（オリガルヒー）における民営化石油資本の役割は大きい、そのなかでロシア石油産業を巡り主要民間石油企業の間をつばぜりあい、国家と民間企業の間に対抗関係、主たる英米系石油メジャーの流入、外部勢力（中国・日本を含む主要国）の強い関心がみられ、状況は極めて流動的なものとなっている。本稿はロシア石油ガス産業の現状を主として東北アジア市場を視野に入れて分析し、今後の方向を探るのを課題としている。

## 第1節 西を向いたロシアの石油ガス産業

ロシア原油の歴史は19世紀末のアゼルバイジャンのバクー油田の開発から始まった。現在のロシ

アの石油ガス産業の中心はボルガ・ウラル及び西シベリアに移ってきているが、西シベリア・ウラルの石油ガス生産は次第に頭打ちになっている。このような状況のなかで、それに代わるものとして東シベリアとサハリンを含む極東ロシアの開発が今後発展の可能性のあるものとして次第に注目を集めるようになってきた。まだ東シベリアのすべての地域に探査が行われているわけではなく、カザフスタン領域内において北カスピのテンギス油田やカシャガン油田のように巨大油田が油田が発見されているわけではないが、多くの中小油田の存在と多くの埋蔵量の可能性に期待が寄せられていることは事実である。サハリンには6兆立米の天然ガスと605億バレルの原油が眠っているとされる。問題はカスピ海油田と同様、東シベリアは内陸地域に存在しており、その開発にはいかにして消費地である中国・韓国・日本などに石油ガスを輸送するかという問題が残っている。サハリンの場合もパイプラインを中心とする消費地まででの輸送問題が残っており、東シベリアと極東ロシアの石油ガス開発問題が輸送パイプライン問題を主軸の一つとして注目されている。

現在ロシアの石油ガス輸出の圧倒的部分は欧州に向けられているという特徴を持っている。この欧州重視が早急に変化することはないにしても、次第に東アジア市場の比重も徐々に高まってくるものと思われる。天然ガスについて見ると2001年のロシアの総生産量は5434億立米にのぼり、米国の5496億立米より若干少ない程度であるが、全世界の総生産量2兆4640億立米の約22%を占めている<sup>\*1</sup>。米ロの生産量だけで全世界の約45%を占めることになる。ロシアは国内生産量に若干の輸入分を付け加えたものから国内消費分3737億立米を差し引くと欧州向け輸出が1270億立米となる。そのうち西欧向けが867億立米であり、残りの403億立米が中東欧向けとなっている。西欧向けが輸出全体の6割、中東欧向けは2割と圧倒的な比重を占めている。旧ソ連圏への輸出は772億立米となっているがそのなかでもウクライナとベラルーシ、さらにリトアニア向けが主要な顧客である。欧州向け輸出における問題点は今後需要の急速な増大が予想されないことである。その意味で急速な増加が見込まれる東アジアへの輸出が期待される状況にある。

<sup>\*1</sup> Oil and Gas Journal, March 10, 2003, p.20

## 第2節 大きく揺れる東アジアへのパイプライン 構想

ロシアの東シベリアと極東ロシアの石油ガス資源を見る場合、前者のバイカル湖の西にあるアンガルス油田と後者のサハリン石油ガス田が中心になる。すでに実施可能調査(FS)が行われているパイプラインには、アンガルス＝大慶ルート(バイカル湖の南回り)、太平洋ルート(バイカル湖の北ルート：アンガルス、カザチンスコエ、ティンダ、ハバロフスク、ナホトカ＝ペレボズナーヤ港)(5000万トン)、さらにサハリン1ーデカストリ港(1,250万トン)、サハリン2ーユジノサハリンスクである。東シベリア、サハリンとも日本にとっては供給源の多様化・分散化政策の一環として戦略的に重視されており、中東(湾岸)への過度の依存度を減少させる重要な代替政策として重視されている。

東シベリアからの原油輸送パイプラインのルートは中国・日本・韓国もからんで複雑な状況をしている。2001年9月8日、ロシアと中国は東シベリアのアンガルス(イルクーツク州)から中国黒竜江省の大慶を結ぶ2400kmのパイプライン敷設に関する協定に調印した。これは中露経済協力の目玉となるべきものであった。しかしパイプライン国家独占企業トランスネフトはこれに反対し、コストは3倍かかるが太平洋岸のナホトカへのパイプラインの方がロシアの利益になると反論した。そこでは後者の52億ドルのプロジェクトは購入者を中国単独に制約されるのではなく多くの市場に到達できること、さらに日本の融資が得られる可能性があることが利点としてあげられた。大慶ルートはロシア民間石油会社で生産規模第2位ユコス(60万b/d)の中国向け民間パイプライン構想でもあり、これが実現すればロシアの石油輸出における国営トランスネフトの独占権を脅かす意味を持っていることが注目された。ユコスは米資本との関係も深いことで知られている。

2003年に入っても東シベリアからの石油パイプラインのルートと担い手を巡るクレムリンの態度は基本的に変わらなかった。そのなかで急遽1月初旬日本の小泉首相が訪ロが実現した。小泉首相がモスクワを訪問した後、ハバロフスク経由で帰

国したが、モスクワでは東シベリアからナホトカまでのパイプラインを促進する立場からロシア側と話し合ったと見られる。1月10日においてもカシヤノフ首相は激しい調子で民間企業化計画が存在している二つの石油パイプライン構想を批判した。二つのパイプラインとは、一つは160万b/dのムルマンスク向けパイプライン構想でルークオイル・ユコス・TNK(チュメニ石油)・シブネフトの民間4社が推進しようとしていたものである。もう一つはユコスが計画していた上記のパイプラインで双方ともトランスネフトが反対していたものである。つまりロシア国内においてパイプライン敷設管理の独占権を維持しようとするトランスネフトと民間石油企業との指導権争いがあり、カシヤノフ首相は国有トランスネフトの肩を持っていたことになる。また東シベリア・ルートを見る限り、大慶ルートは中国が支持し、ナホトカ・ルートは日本が支持する構造になっており、中国と日本の石油戦略が絡み合いながら競合していたことになる。しかし3月になるとカシヤノフ首相は今度はナホトカ・ルートを主張して立場を変えていた<sup>\*1</sup>。

しかし東シベリア・パイプラインに関してはさらにどんでん返し起きた。カシヤノフ首相が4月29日、東シベリア原油のパイプラインの敷設ルートとして、中国向けと太平洋(ナホトカ)向けの統合案に決定したと語り、その場合中国ルートを優先するとする見解を示した。太平洋ルート(3,800kmでバイカル湖の北回り)は「石油資源が必要だけあるかどうかが明らかになった時点で決定される」と語った<sup>\*2</sup>。このロシアの変化は多くの反応を呼び起こした。首相は同時に米国への輸出計画も承認した。これは事実上、ロシアが中国ルートを選択し、事実上太平洋ルートの無期延期を決定したことを意味した。しかしカシヤノフ首相の声明は結局最終的なものではなく相変わらず流動的なものであることが明らかになる。本稿執筆の段階においても、パイプラインのルートは未定である。RBCニュースによるとトランスネフトを支持した真の勢力は、ガス独占体のガспромと国有石油会社ロスネフトであり、両社はナホトカ・ラインが極東での利益を促進する上で

\*1 The Moscow Times, May 3, 2003

\*2 『日本経済新聞』2003年4月30日

重要な突破口になるとみなしていた。これを支持した唯一の民間企業は TNK（チュメニ石油）であった。同社は 2 月、太平洋ラインが「最も有望である」と呼んでいた。ガспロムとロスネフトはこの地域でのユコスの生産ライセンス（天然資源省タスクフォースが追求）に挑戦していたからである。これ以外の要因としてアンガルスク油田の埋蔵量が予想したほどでないことがわかった可能性である。またパイプラインに関する借款に関して政府補償を求める日本の条件をカシヤノフ首相は「受け入れられない」と述べていたことも注目される。日本はこの 50 億ドルに及ぶプロジェクト関連の融資を申し出ていたのである<sup>\*1</sup>。

中国の石油政策に対する米欧あるいはロシアの対応では興味深い点がある。関連のあるパイプラインに関して、中国側の資本参加を認めることがあるにしても川上（上流）部門への参加に関しては警戒している節があるからである。中国はカザフスタンのカスピ海カシャガン油田の利権を英国ガスから購入しようとしたが結局失敗に終わったのもそのためであろうか<sup>\*2</sup>。中国は 1998 年に国有会社である中国石油（CNPC）と中国石油化学（SINOPEC）を地域別垂直統合に再編成して、いわば国有中国メジャーを育成しようとしてきた。1993 年に石油の純輸入国に転じた中国は急増が予想される石油を確保するために、世界各地で確保できる油田を囲い込む戦略を取り始めた。しかし国際石油メジャーとの競争では、どちらかといえばマージナルな地域をねらわざるを得ない。今までの成功例の一つは南部スーダンである。中国の石油戦略は今後とも国際石油市場における台風の目ともなり兼ねない。

2003 年 3 月と 5 月の間にユコスがシブネフティとの合併計画を発表するなどロシア石油業界における活発な動きがあった。ロシア石油業界において第 2 位を占めるユコスは第 1 位のルクオイルを追い上げてきていた。ユコスの最大の株主で経営者であるミハイル・ホドロフスキーは有能なユダヤ系オルガルヒとして知られている。4 月 22 日にユコスはライバルでロシア第 5 位の石油会社シ

ブネフティとの合併計画を発表した。これが実現すると、ルクオイルを追い越してロシア最大の石油会社にのしあがり、世界でも第 4 位の巨大石油会社（日量生産は 230 万バレルでロシア全体の 29% を占め、株式の市場価格は 350 億ドル、保有埋蔵量は 180 億バレル）になる<sup>\*3</sup>。新会社ユーコスシブネフチはガスやパイプラインでも攻勢に出ると思われる<sup>\*4</sup>。カシヤノフ首相はユコスを「ロシア産業の旗艦」とよんだが、この巨大な民間資本に対する支持を示したこともある。これが事実なら首相の立場の変更である。ロシアの石油生産は輸出能力を超え国有企業トランスネフティがこれに対処する能力を失っていることが問題となっていたからである。現在の流れはユコスが支持する西シベリアから北極海のムルマンスク港へのパイプライン・プロジェクトにも影響する可能性がある。これも独占権が失われることをおそれるトランスネフトによって反対されてきたものである。45 億ドルに及ぶこの野心的なムルマンスク・パイプラインは TNK を含む民間企業がパイプラインを計画してきたもので、欧州・米国市場をも対象とするものである。ロシアは米国の石油輸入の 10% 程度まで食い込むことをねらっている。

ロシア政府の動きは石油エネルギー政策の転換を示唆している面もある。カシヤノフ首相は「政府は民間が融資する輸出プロジェクトに柔軟に対処する。政府は支払いなどの別の道を求める」とも述べた。ロシア政府は、税収の増大や国内産業への安価なエネルギー供給を目的として、原油の輸出に対して輸出税を課し、またトランスネフチを通じて原油輸出を統制してきた<sup>\*5</sup>。すでの 4 月 17 日、ユスフフ・エネルギー相はムルマンスク・パイプラインと港湾プロジェクトの FS を認める方向性を示唆し、5 月首相は「FS はパイプラインの有望性を明らかにするであろう」とさらに踏み込んだ発言を行った。ユスフフ・エネルギー相はパリの IEA で「政府は統制する権限を放棄する計画はないが、民間石油産業の成長を抑えることにメリットを感じていない」と語った。

ロシアの石油産業は 2003 年に入って新たな再編

<sup>\*1</sup> The International Herald Tribune (IHT), May 14, 2003

<sup>\*2</sup> 「日本経済新聞」2003 年 5 月 13 日

<sup>\*3</sup> The Financial Times, April 22, 2003

<sup>\*4</sup> The Financial Times, April 23, 2003

<sup>\*5</sup> 二村秀彦ほか『ロシア経済 10 年の軌跡』ミネルヴァ書房、2002 年、26-27 頁

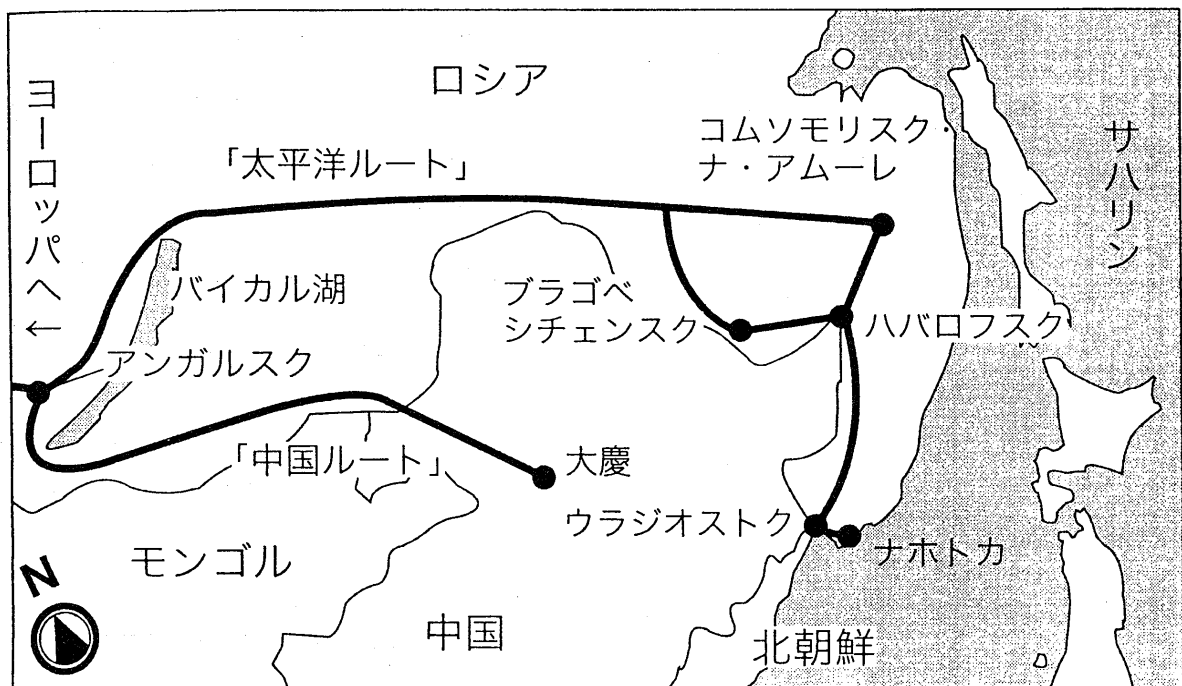
成の時期を迎えている。ユコスのシブネフティ吸収の動きのほかに、BPとTNK（チュメニオイル）の合併の動きは、BPの本格的なロシア石油産業への投資の動きとして注目される。BPは両社が設立するロシアに保有する全資産を統合する新会社の2分の1の権益を67億5000万ドルで取得する計画をもっている。これはソ連崩壊後のロシアにおける1件あたりでは最大の外国直接投資額である。その結果BPは同社の石油埋蔵量の30%をロシアに有することになる。BPは1997年にシダンコに投資したが、TNKと資産取得を巡って争い、BPは敗北して2億ドルの損失を出したことがあった。今回はかつての競争相手と組むのであるが、その巨額性が注目されている。かつてロシアの国有資産払い下げ取得競争でBPも参入しようとしたが失敗した経験がある。BPは2002年株価を25%も下げ、起死回生策を模索していたが、ロシアの石油ガス資源をそのための重要な手がかりにしようとしている。TNKとの統合は長期的に中国市場をにらんだものだという見方もある。現在BPは主要油田であるアラスカ、北海から、アンゴラ、メキシコ湾のサンダーホースなどの深海油田、アゼルバイジャンにかけて開発を進める一方、北海フォーティズ油田やメキシコ湾の資産を売却している<sup>\*1</sup>。

### 第3節 浮上するサハリンの天然ガスと石油

東シベリアへの石油・天然ガスに対する過度の期待が当分もてなくなった日本にとって、極東ロシアのサハリンは大きな可能性を有する地域である。しかし2003年5月に入って急にサハリンガス・石油を巡る情勢が動き始めた。これは東シベリアの動向と直接結びつけて議論することはできないように思われる。むしろ米英系のメジャーがサハリン・エネルギー開発に本腰を入れるようになったためと見た方が当たっていよう。これはイラク戦争の後であっても、エネルギー協力を軸とする米ロ協調関係は続くことが、確証されたことを反映するのではないかと推測される。同時に日本の需要側でもサハリンの天然ガスと石油に対する関心を具体化し始めたものと見られる。

サハリン島東側大陸棚の石油・ガス開発に関しては、「サハリン2」が94年6月23日に、「サハリン1」については95年6月30日に生産分与方式に基づく協定を調印したが、需要者が不確定であることなどから、かけ声の大きさにもかかわらず今まで本格的な事業活動が展開されていなかった。特に天然ガスは世界的な市場が形成されておらず、長期に渡る需要者との契約を抜きにして大規模プロジェクトであるパイプラインなどに手を染めることはできない。

東シベリア・極東パイプライン計画



出所)『日本経済新聞』2003年4月30日などによる

<sup>\*1</sup> <http://reports.rferl.org>. By Michael Lelyveld, Boston, 1 May 2003 (RFE/RL)

5月12日、ロイヤルダッチシェル・三井物産・三菱商事で作るコンソーシアムであるサハリン・エネルギー・インベストメントが東京ガスと長期買入れ契約を結び、これが、「サハリン2」の「事業化宣言」の契機になった。2007年から東京ガスに対して年間110万トンのガスを24年間にわたって供給しようとする意向を正式に発表したことが契機となっている。東京ガスは現在、アラスカ、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、カタール、オーストラリアから年間約750万トンのLNGを購入している。購入者の確保は10年越しに及ぶこのプロジェクト<sup>\*1</sup>のゴーサインの条件であった。石油リグ・ガスと石油のパイプライン・LNGプラント・石油輸出ターミナル建設など90億ドル（1兆2000億円）に及ぶ「サハリン2」の天然ガス開発プロジェクトの本格化である。このプロジェクトはサハリン北東方海上の2鉱区（ピルトン・アストフスコエ＝石油・ガス田とルンスコエ＝ガス田）からなり、原油については1999年7月に一部生産を開始している。天然ガス・プロジェクトはカラプリゴロドノエ出荷基地へのパイプライン敷設を含む。東京電力が年間150万トンのLNG購入を考えていると言われるほか、東北電力、九州電力がそれぞれピーク時に50万トン、東邦ガスが同30万トンを調達する方針であるという<sup>\*2</sup>。このプロジェクトは日本が生産量の約半分を引き取ることを期待している。同コンソーシアムはサハリン島の南端のプリゴロードニエで総能力960万トンのLNGプラントを建設する予定である。3社の投資資金配分は、三井物産が25%に相当する約3000億円、三菱商事が20%相当の約2500億円投融資する予定で残余はシェルが負担する<sup>\*3</sup>。三井物産の巨大対外投融資プロジェクトとしては石油関連でインドネシア、鉄鉱石関係のブラジルがあるがいずれも1000億円未満で、「サハリン2」が動き出せば、同社にとってロシアが突出した規模を持つ大きな投資先になる。

他方、エクソン・モービルを主体とし石油公団・伊藤忠商事・丸紅などが参加する120億ドルのプロジェクト・コンソーシアムである「サハリン1」の方は、6月11日にオホーツクの海底石油の採掘

を開始する予定となった。このプロジェクトは日本・韓国・中国・台湾を輸出先としてねらっているものであるが、日本までパイプラインで石油を輸送する計画となっている。BPもまた過去3年間1億5000万ドルをかけ別の石油探査を行ってきた。このように世界の3大超巨大石油資本（エクソン・モービル、シェル、BP）がサハリン石油ガス開発に本格的に関わろうとしている。2003年においてロシアにおける外国直接投資の受け皿としてサハリンは13億ドルが見込まれロシアの投資先としてモスクワを越える可能性が出てきた<sup>\*4</sup>。サハリンのガス・石油に焦点が当てられるようになっているのは北海生産の頭打ち、アラスカ開発の限界などが一因となっている<sup>\*5</sup>が、日本のエネルギー供給地の多様化政策にも合致するものでもある。

日本はLNG（液化天然ガス）の世界最大の輸入国であり、全世界の年間LNG需要約1億トンのうち、日本は半分以上の5400万トンを消費している。主要な調達先はインドネシア、マレーシアなどの東南アジアとカタールやアラブ首長国連邦などの中東で約8割を占める。LNGの場合、輸送距離が長く輸送コストも無視できないという難点がある。サハリンが有利な点はタンカーによる輸送期間が3日に過ぎず、約3週間かかる中東はもちろん約1週間かかる東南アジアと比較しても距離的に極めて近い点にある。ちなみに日本・サハリン間は約1800キロ、マレーシア・ブルネイと日本の間の距離は約4600キロである。東京ガスは自社船でLNGをサハリンで受け取るFOB契約を締結した。

天然ガス市場は石油市場とは異なる特徴を持っている。後者と異なり単一の世界市場が成立しない。パイプラインあるいはLNG施設など初期投資が巨額化するなど距離によって輸送コストが高く、地域によって価格が著しく異なることになる。購買者との長期供給計画が中心となり、その契約内容は個々に異なる。その結果当事者以外の外部に必ずしも契約内容が明らかにされるわけではない。供給者と購買者の間の長期的な契約を維持するためには関係当事国間の相互の信頼関係と国際関係の安定が不可欠である。その意味で天然ガス

<sup>\*1</sup> 「日本経済新聞」2003年5月13日

<sup>\*2</sup> 同上

<sup>\*3</sup> 同上

<sup>\*4</sup> The IHT, May 14, 2003

<sup>\*5</sup> Financial Times, May 13, 2003

が石油以上に政治的な要因がからむ可能性が高い。サハリンの天然ガスにゴーサインが必ずしも容易に出なかったことは、日本側関係者のロシアに長期間天然ガスを依存することに対する不安も一因であったことは間違いない。ただサハリンでのオペレーターとして欧米系3大メジャーが前面に出ていることは、ロシアとの関係ではプラスであろうと判断する材料であったと見られる。また供給者側からすれば、長期的に安定した需要者の確保が不可欠である。

石炭・石油から天然ガスへの転換は先進国で急ピッチに進んできたが、ASEAN・韓国などでも進展している。そのインセンティブの一つは環境対策である。そのなかで日本の天然ガスへの転換は遅れている。相変わらず一次エネルギーの半分が石油に依存しており、天然ガスは12%程度にすぎず先進国のなかでは最も遅れている。その理由の一つとして、日本への天然ガス輸送がパイプラインではなくLNG形態であり、国際的にも国内的にもパイプライン網が著しく遅れていることが挙げられる。現段階においては沿岸地域の火力発電所が主要な需要者である。またガスを利用できる一般消費者の数も限られており、自由な競争も行われておらず、その分価格もかなり割高になっている。これはガス価格を自由化できるだけのインフラが整っていないことに大きな理由がある。もし「サハリン1」の天然ガスがパイプラインで日本まで輸送されるようになれば、それと連結する国内のパイプライン網を整備するきっかけとできるかも知れない。日本では電力・ガスの自由化が国内の幹線ガス・パイプライン網の建設という前提条件なしに進められているために、そのメリットが生かされていないという厳しい批判が存在しているが、これは事実である<sup>\*1</sup>。

#### 第4節 プーチン政権の東アジア政策

2000年5月に就任したロシアのプーチン政権は、激動期であったエリツィン前政権と比較すると国内の秩序形成と国際社会への参入を戦略的な課題として動いているように見える。オリガルヒー（金融寡頭グループ）に対しても政府に対して協力的かそうでないかによって異なる対応をとろうとしている。基本的にはプラグマティックな対応

であり、欧州ロシアを重視しつつもアジア部分に対する目配りもバランスをとって行っている。東アジアの対外政策を見る上で注目すべきは、インド・中国・北朝鮮に対して同種の友好善隣条約を締結していることである。これらはいずれも主たる内容を一にしているが、ソ連時代と異なって軍事条項を含む同盟的色彩をなくしている。戦略的同盟関係という場合であっても、具体的な軍事協力を事前に予定しているものではなく、現実の行動は条約の文面というよりも、具体的に生起する状況にどう対応するかで決定されるべき性格となっている。そこには協力できる分野は経済であれ、文化交流であれ、可能な分野から始めて、その範囲を拡大していくという柔軟な対応を考えていると見られる。ただ東アジアに対する政策を見る場合、経済困難に陥っている度合いが大きい東シベリア・極東ロシアの状況、特に人口の減少に伴う安全保障上の懸念などを考慮に入れていると思われる。独立以来、極東ロシアの人口は800万から600万人程度にまで大幅に縮小したものと思われる。今日、中国、北朝鮮、モンゴル、あるいは日本から安全保障上の直接的な脅威が来るわけではないが、中国の人口圧力は静かな脅威となっている地域でもある。ロシアはバランスを考慮に入れた慎重な外交を余儀なくされていると見られる。

なお、プーチン政権になってからロシアと北朝鮮の関係が密になっているように見える。その背景にはロシアが東アジアでの外交上のカードを強めたいことと、状況が許すならば経済関係強化の可能性を追求したい点があると思われる。後者については南北朝鮮を結ぶ鉄道をシベリア鉄道にまで連結し、東アジアと欧州を陸で連結することによるメリットをねらっているといつてよい。米国と対決する北朝鮮にとってロシアと中国は重要な支持勢力である。しかし、中国・ロシアは北朝鮮を巡って正面から米国と対決することは慎重に避けようとすると思われる。また北朝鮮の核は中国・ロシアに向けられていないにしても、日本の核保有への刺激となる可能性から、廃棄が望ましいと見ている。また北朝鮮の経済の崩壊とか政変の可能性は国境を接する中国・ロシアにとって難民の流入など不安定要因を引き起こすものとして警戒要因である。問題はロシアにしる、中国にしる、

<sup>\*1</sup> 石井彰/藤和彦『世界を動かす石油戦略』筑摩書房2002年、192-204ページ

北朝鮮に核を放棄させるための決め手を欠いていることであろう。米国は突出して強硬策を示唆しているが、だからといってイラクの場合と異なり、最終的な軍事行動には慎重な構えを崩していない。北朝鮮問題の解決に関しては、当面は核政策の放棄と経済回復を軌道に乗せることを両立させつつ韓国を含む北東アジア諸国との関係を正常化していくことが重要であるが、従来になく外交上の知恵が求められているといえよう。実質的に緊張を緩和させることと相互信頼関係の醸成措置を平行しつつ、しかも核兵器を放棄させるには、米国を含む関係国の硬軟あわせた政策が必要とされている。多国間交渉の参加国には米・日・韓・中・北朝鮮が想定されているが当初ロシアは入っていなかった。その後ロシアの参加が実現するが、ロシアの独自の役割を軽視すべきではないと思われる。

### 第5節 日露関係の現段階

ロシアの東シベリア・極東の石油ガスなどのエネルギー資源の開発は、日本とロシアの関係にどのような意味を持つであろうか。経済的依存関係を促進することと、懸案の北方領土返還や平和条約締結などの外交的課題は総合してプラスに結びつけるであろうか。その可能性事体の存在は明らかである。しかし今までのところ、日本はソ連時代およびその崩壊後のロシアにおけるシベリア・極東ロシアの開発へ期待された役割を果たすことはできなかった。ソ連崩壊後の今日、東シベリア・極東ロシアと日本の間には新たな問題も浮上している。第1に、極東・ザバイカル地域の経済的疲弊が一層経済開発の必要性を浮上させていることである。極東ロシアはかつては産軍複合体の要衝の地として中央政府から膨大な補助金を得ていたが、ソ連崩壊で補助金はなくなり経済的地盤沈下をはじめ、現在は人口流出に最も悩む地域となっている。そのなかで、極東ロシアでは「日本の脅威」から「中国の脅威」に次第に目が向きつつあるという<sup>\*1</sup>。ハバロフスク地方のビクトル・イシャーエフ知事は日本からの投資を促進する上でも「北方4島返還論者」であるという<sup>\*2</sup>。第2に、中国のエネルギー、特に石油ガス需要が

急増していることが一種の台風の目となっていることである。現段階の中国のエネルギー政策は時には経済的採算を無視して資源を「囲い込む」動きを続けている。東シベリアの石油を日本と奪い合うような形となっていることも注目される。第3に、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の動向が一層不確実性を増していることである。特に北朝鮮のエネルギー不足問題は極めて政治性の高い外交問題になっている。第4に、ブッシュ政権がイラクなど中東の地域政治構造の変革に手を染めており、これが米ロ間のエネルギーを軸とする新たな協調と対立という複雑な関係を生んできたことである。これは石油がロシアにとっても米国にとっても戦略的な意味を持っていることによる。今後の米ロ間の問題は何かのかたちで石油と関連することになる。

ロシアと中国は2001年7月16日に善隣友好協力条約を締結して国際的な場での共同行動を想定しているが、両国間での未解決の係争問題が存在している。一つは国境確定交渉であり、懸案になっている3島の帰属問題が残っている。ハバロフスクに面したボリショイ・ウスリースキー島、タラバーロフ島およびチタ州に面したメンケセリのボリショイ島である。第2に、朝鮮半島の鉄道連結問題である。第3に、東シベリア・極東ロシアにおける中国の人口圧力に対する懸念である。

第2の問題に関して言えば、2002年8月25日、ハバロフスクで金正日総書記と会談したプーチン大統領は「ユーラシア鉄道構想」を提案している。朝鮮半島の東側における「東海線（韓国の江陵と北朝鮮の元山を結ぶ）」とシベリア鉄道を露朝国境のハサン駅で連結する構想である。それに対して中国は、「京義線（ソウル―平壤―新義州）」と北京を経由する中国の鉄道につなげようとしている<sup>\*3</sup>。新義州はすでに経済開放区に指定されている。仁川とソウル、釜山とソウルを結ぶ鉄道を北につなげるためには南北を結びつける鉄道を復興させなければならないが、これが実現されると釜山から欧州まで鉄路で結合されることになり、釜山経由で日本からも欧州まで別の輸送路が開かれることになる。海上輸送より日数が3分の2あ

\*1 木村汎「プーチンの対日政策」木村汎・佐瀬昌盛編『プーチンの変貌?』勉誠出版、2003年、306頁

\*2 同上

\*3 同上304-305頁



るいは半分になると見られている。これが開通するとロシアあるいは中国は通行料としてかなりの収入を期待することができる。その場合の一つの大きな問題は、ロシアと中国が厳しく競合することである。ロシア案が不利な点は中国経由より距離が長くなることである。極東ロシアの地盤沈下を何とかして阻止しようとしてロシアは朝鮮半島南北縦貫鉄道とシベリア鉄道との連結は期待されるプロジェクトである。しかし巨額の投資を必要とするこのプロジェクトを実現するためには、日本の資金が不可欠であり、日本を何らかの形で取り込む必要がある。それは賠償あるいは借款の形かも知れないが、日朝正常化はその意味でロシアにとってもプラスである。

第3の問題も重要である。特にアムール州などは極東ロシアと比較しても経済的にも疲弊しており、中国との格差拡大もあり、多くの問題を抱えている。ロシアにとって東シベリア・極東ロシアの経済復興は重要な課題である。

## 第6節 終わりに

東北アジアはまだ冷戦期の構造が残存している。これを解決して東北アジア共同市場を展望するためには、何よりも北朝鮮問題の解決が不可欠である。北朝鮮問題の解決とはその経済的安定に向けてのソフトランディングを意味している。そのためには周辺諸国が共同して問題解決を図ることが不可欠であるが、その場合地域的なエネルギー安全保障は不可欠であると思われる。現在ほど、問題解決のための豊かな発想が必要とされる時はない。日本はサウディアラビアのカフジ油田の採掘権の更新に失敗し、その後手がけようとしている

イランのアザデガン油田についてもイラク戦争後の米国の圧力の下で先行き不安な課題をかかえている。そのなかで東シベリアからの石油パイプラインは以前よりも重要性を持って来ているようである。未探査の石油資源の存在も予想される東シベリアと極東ロシアは今後、国際石油エネルギー市場における重要性を高めてくることは不可能ある。

## Russian Oil and Gas Industry and North East Asia

The export of oil and gas for Russia has a strategically important factor for her economic development. At present a lion's share of her export of oil and gas is absorbed by the Western Europe. Under these conditions a new promising market in the East Asia is important and the option of routes of pipeline is a delicate issue among Russia, China and Japan when a future oil from the East Siberia is exported to the East Asia. Another issue is a prospect of export of Russian oil to the US market, which is one of the causes of new rapprochement between the US and Russia after Sept. 11 th, 2001. Russia needs oil majors' finance and technology while the US need Russia as a probable alternative of Saudi Arabia as a source of oil to be imported to the US market. It is expected that energy resources in the East Siberia and Sakhalin island could be an amalgamating factor for normalization in the conflicts in the North Asia including North Korea.

(2003年6月2日受理)